全米科学アカデミー、低線量被ばく研究委員会
の報告書からみる

「正しい科学」の
つくりかた

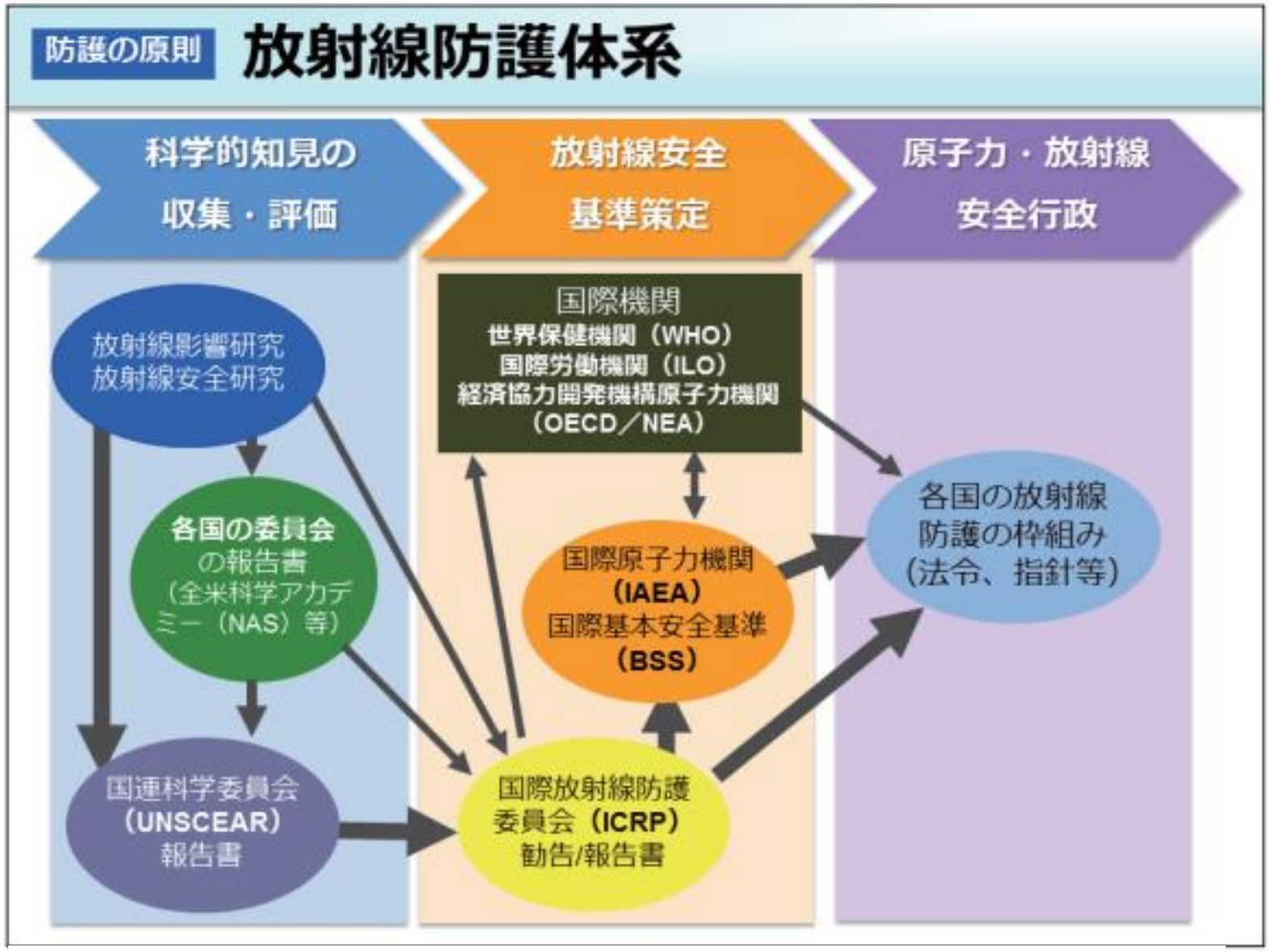
組織的「利益相反」が仕組まれた、学問的中立性の危機

玉山ともよ　noritama_noen@yahoo.co.jp

原子力推進機関であるエネルギー省が資金的スポンサーのNAS低線量被ばく研究委員会

- 米国市民社会、特に核の被害を受けたコミュニティの間に根強い不信感がある。
- 核の被害を受けたコミュニティ(the impacted communities)とは、核実験風下住民、国立研究所など核施設での労働者や近隣住民、ウラン関連開発労働者、近隣住民、除染作業に従事させられた退役軍人などが含まれる。
- 実際に被曝の影響を受け、満足に補償も得られていない無数の市民の声が置き去りにされている。
- 特に先住民保留地での人種差別に基づく、ウラン採掘から放射性廃棄物の処分場建設のターゲットにされることまで、核実験の風下地域であることも含めて、環境不正義が行われてきたことに対する配慮が、この委員会には欠けているとして、10月28日にたった1日だけ市民側の意見が聴かれた。

日本における本報告書の位置づけ



環境省「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料（平成 29 年度版）」 第 4 章 防護の考え方

BEIR VII Phase 2”, 2006など
NAS報告書が国際基準の策定に大きな影響を与えている

「正しい科学」になりうる、何が最新の科学的知見であるのかは、NASやUNSCEAR報告書に載っていることが国際的なスタンダードであると捉えられがちで、各国の法制度に影響が及び、すなわち、そこに採用（引用）されるような論文の量産が重要である。

つまり、日本語論文より著名な科学学会誌、ジャーナルに掲載される英語論文が重要なカギとなる。

日本において「利益相反」はなかったのか？

- 日本の放射能の被害を受けた市民社会の声は、果たして日本の科学者の書く英語論文に反映されているのだろうか？

- 委員会に招かれた3人の研究者（2021年11月16日に研究発表）

  - 柿沼志津子氏　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 放射線医学研究所 放射線影響研究部 部長
  - 今岡達彦氏　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子生命・医学部門 放射線医学研究所 放射線影響研究部 修飾要因・幹細胞研究グループ グループリーダー
  - 島田義也氏　（公財）環境科学技術研究所 理事長

発表の目的：日本の低線量被ばく研究の概要報告

発表で低線量被ばく研究における非専門家とのコミュニケーションの例として紹介されたもの

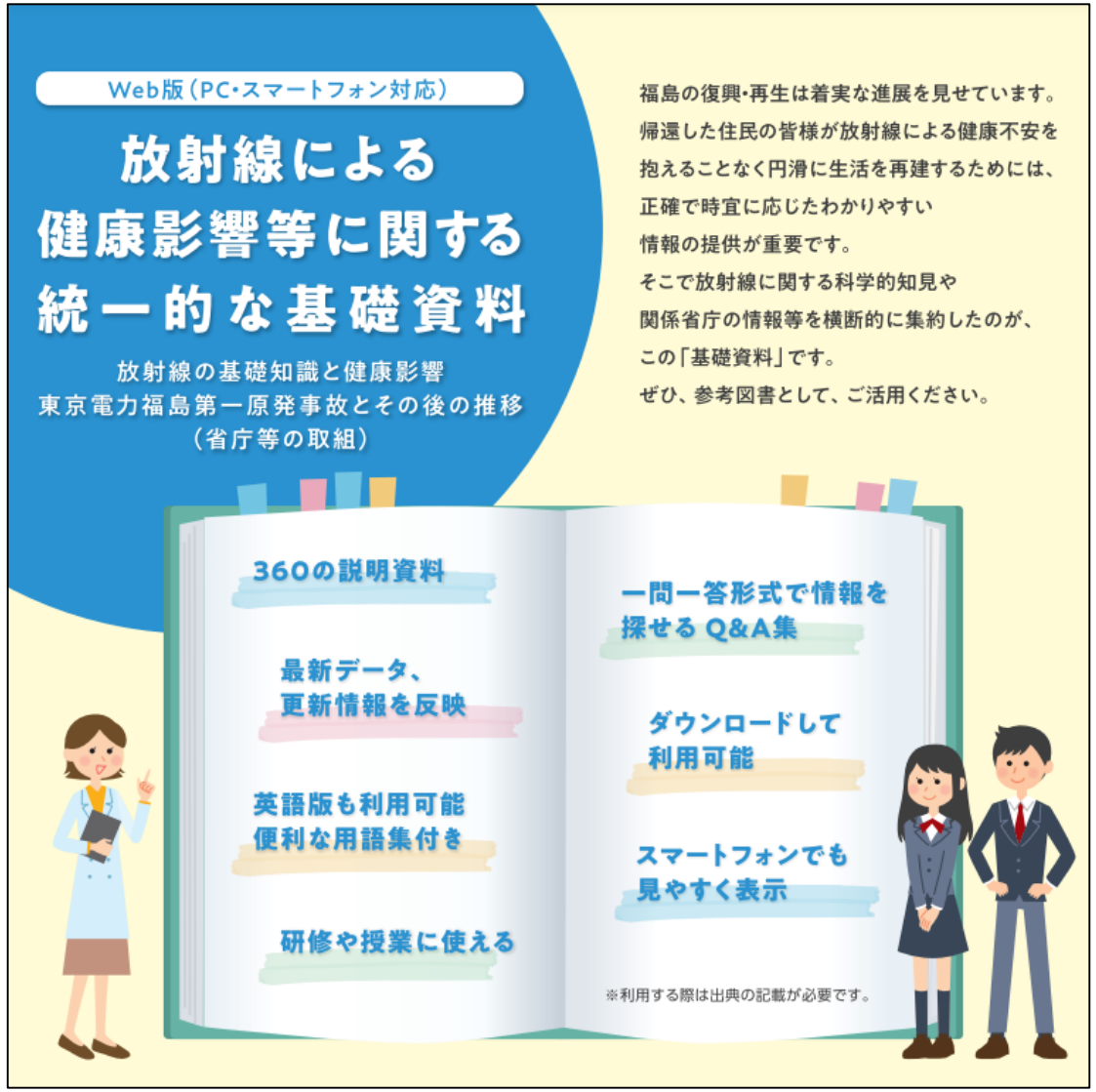
提言

医学教育における必修化をはじめとする
放射線の健康リスク科学教育の充実

SCIENCE COUNCIL OF JAPAN
日本学術会議

平成２６年（２０１４年）９月４日
日　本　学　術　会　議
臨床医学委員会
放射線防護・リスクマネジメント分科会

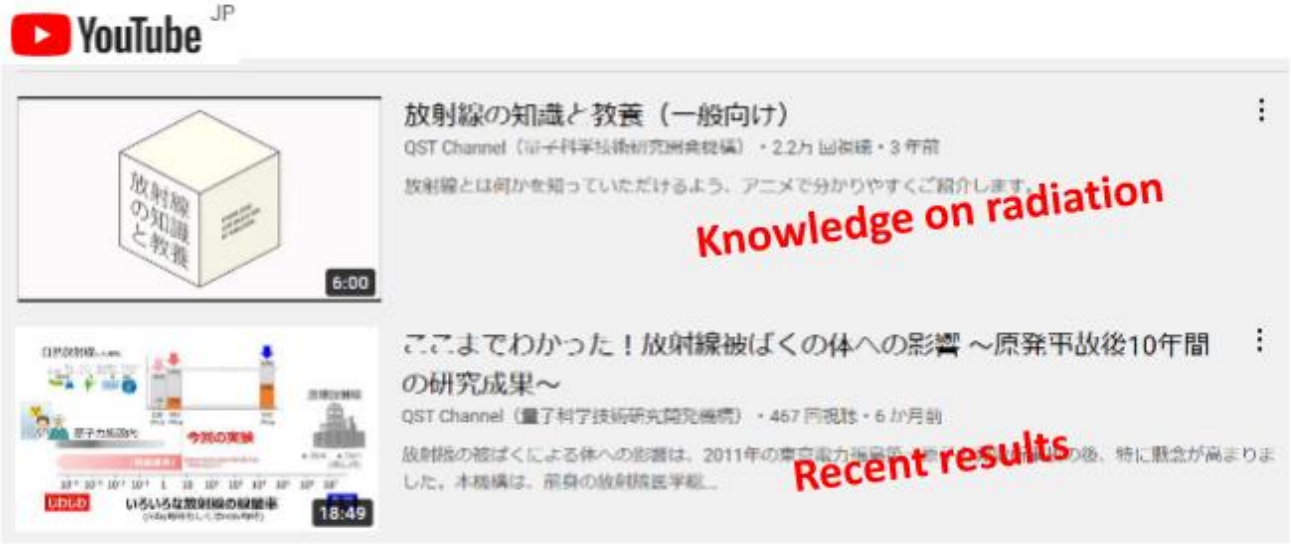
これらは本当に市民の、国民の声を代表していると言えるだろうか？



Communication with non-experts

Open campus

- We usually perform exhibition of posters on research topics.
- Due to COVID-19, face-to-face events were held on a smaller scale in 2021.
- Instead, live sessions and on-demand videos on activities and recent results were published.



Notice on the ‘online’ open campus 2021

Communication with non-experts

Environmental Science Seminars

- Open irregular seminars for citizens
- Familiar topics on health, environment, etc. are talked by an external speaker.
- Recent research topics are presented by IES researchers.

Open campus

- The facilities are open to the public for hands-on science events and exhibits.
- Cancelled in 2021 due to COVID-19.

令和3年度

環境科学セミナー

無料

最近の環境問題についての話題と
放射線に関する研究成果をご紹介します。

単位認定講座
この講座は、あおもり県民カレッジの単位として認められます。
1回につき3単位

第一部 基調講演

「気象予報士が語る！これからどうなる ～気象・環境・エネルギー問題～」

元NHKニュースキャスター

気象予報士・気象環境研究所主任研究員

村山貢司 氏

Murayama Kouji 1949年、東京都出身

1987年から2007年の間、「NHKニュースおはよう日本」や「NHK週間ニュース」などの主要なニュース番組のキャスターを歴任。東京都花粉症対策検討委員会委員、環境省熱中症委員会委員、花粉学会評議員等を務める。

第二部 成果報告（青森県委託調査）

●これまで約30年の研究で分かったこと
－放射線と放射性物質の話－
①放射性物質の環境中での動きについて
②弱い放射線の生物影響について
公益財団法人 環境科学技術研究所
③海における放射性物質の動きについて
公益財団法人 日本海洋科学振興財団

お申し込み方法

参加をご希望の方は、裏面のはがきに住所、氏名等を記入して郵送またはFAXでお送りください。電子メール、ホームページからのお申し込みも可能です。

コロナウィルス感染症対策について

- 会場では感染防止対策を徹底します。
- 事前に参加登録をして頂くようご協力をお願いします。
- 当日発熱や風邪症状がみられる方は参加の自粛をお願いします。
- 会場ではマスク着用、手指の消毒につきましてご協力をお願いします。
- 感染状況により中止する場合がございます。

日時

令和3年

11月25日(木)

13時30分～17時（開場13時）

令和3年度

環境科学セミナー

無料

最近の放射線医療利用についての話題と
放射線に関する研究成果をご紹介します。

単位認定講座
この講座は、あおもり県民カレッジの単位として認められます。
1回につき3単位

第一部 基調講演

「コロナ禍でのがん治療 ～放射線の有効利用～」

東京大学大学院医学系研究科
総合放射線腫瘍学講座 特任教授

中川恵一 氏

Keiichi Nakagawa 1960年、東京生まれ。

東京大学医学部医学科卒業後、スイスのボール・シェラー研究所に客員研究員として留学。
著書は、『放射線のひみつ』（朝日出版社）、『自分を生きる』（養老孟司氏との共著、小学館）、『がんの練習帳』（新潮新書）、『専門医が教える がんで死なない生き方』（光文社新書）、『放射線医が語る 福島で起こっている本当のこと』（KKベストセラーズ）、『がん専門医が、がんになって分かった大切なこと』（海竜社）ほか多数。

第二部 成果報告（青森県委託調査）

●これまで約30年の研究で分かったこと
－放射線と放射性物質の話－
①放射性物質の環境中での動きについて
②弱い放射線の生物影響について
公益財団法人 環境科学技術研究所

お申し込み方法

参加をご希望の方は、住所、氏名を下記のお問い合わせ先まで郵送、FAX、電子メールでお送りください。お電話、ホームページからのお申し込みも可能です。

コロナウィルス感染症対策について

- 会場では感染防止対策を徹底します。
- 事前に参加登録をして頂くようご協力をお願いします。
- 当日発熱や風邪症状がみられる方は参加の自粛をお願いします。
- 会場ではマスク着用、手指の消毒につきましてご協力をお願いします。
- 感染状況により中止する場合がございます。

日時

令和3年

12月17日(金)

13時30分～16時20分（開場13時）

これらの記述がそのまま事実だと受け止めることは正当性があるのだろうか？

(p. 33) 2.1.4 Nuclear Power Operations
原子力発電事業について
福島県は、18歳以下の子どもを対象に甲状腺超音波検査を実施した。
この検査により、受けた線量が比較的低いことでは説明できない甲状腺がんが、
検診を受けた子どもたちの間で予想外に多く発生していることが判明した（NASEM, 2019b）。
この検診結果は、放射線の健康影響に対する国民の不安を引き起こし、科学界や医学界の中で、
甲状腺検診後の過剰診断に対する懸念を引き起こした (IARC, 2018; NASEM, 2019b)。

(p 36-37) "村上ら（2015）は、福島事故後の老人ホーム入居者や介護するスタッフの間で、
避難によるリスクと滞在による放射線被曝のリスクを、損失余命という指標を用いて比較した。
彼らは、十分な準備なしに迅速に避難した場合の死亡リスクは、震災後3カ月間老人ホームに滞在した場合の
放射線被曝の約400倍であることを示し、避難計画は放射線関連リスクとのトレードオフのバランスをとる
必要があると結論付けた」（Murakami et al. 2015年）。

シノドス　https://synodos.jp/fukushima-report/22635/　村上道夫氏　「リスクと価値－福島での経験から」2019

「正しい科学」のつくりかた仮説

東電は早く汚染水を流してしまいたい（下心）。

↓

どんなに危険なものでも薄めて流せば基準値以下になる。

↓

そのためには低線量被ばくは健康に影響ないという論文が必要。

↓

日本語ではなく英文学会誌にそういう趣旨の論文を日本人学者たちが執筆投稿

↓

ここに虚飾や誇張や間違い、市民の意見を無視するような過小評価が含まれる記述はされていないか？

↓検証なし

NASやUNSCEARで日本発の知見として紹介され、引用され、

↓

「正しい科学」完成！

↓

日本政府や福島県が、「最新の科学的知見では」とか「国際的なスタンダードに照らし合わせて」とか印籠を振りかざすように、元首相や市民の証言を科学的根拠がないと否定する元ネタになる

↓

裁判所の判決もそれに左右される